

復興推進会議（第 42 回）・原子力災害対策本部会議（第 65 回） 合同会合 議事要旨

1 日 時：令和 7 年 3 月 7 日（金） 7：50～8：05

2 場 所：官邸 2 階 大ホール

議事の概要：

（１）原子力災害からの復興の現状について

資料 1 に基づき、伊藤復興大臣から報告が行われた。

（２）被災地の復興・再生に向けた環境省の取組について

資料 2 に基づき、浅尾環境大臣から報告が行われた。

（３）東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策の状況について

資料 3 に基づき、武藤経済産業大臣から報告が行われた。

（４）飯舘村・葛尾村における避難指示区域の解除について（案）

資料 4 及び資料 5 に基づき、武藤経済産業大臣から説明が行われ、本会議において決定された。

（５）内閣総理大臣挨拶

最後に、石破内閣総理大臣から、下記の発言があった。

○ 間もなく東日本大震災から 14 年を迎える中、東北そして原子力災害からの福島復興は内閣においても最重要課題である。

- 廃炉や除去土壌の処分等の中長期的に取り組まなければならない課題に加えて、地域によってさまざまに異なる課題が存在し、福島復興はまだ道半ばである。
- 次の５年間は復興に向けた課題を解決してく極めて重要な期間であり、これまで以上に力強く復興施策を推進していく必要がある。
- 昨年末、双葉町の帰還困難区域を訪れ、いまだ避難を余儀なくされている住民の方々の自宅に帰りたいという痛切な願いに改めて思いを致した。
- 帰還意向のある住民の方々の思いを叶えるため、特定帰還居住区域の整備に力を尽くす。
- 今般の飯舘村や葛尾村のように、帰還困難区域の避難指示を解除し、復興につなげていく前向きな事例が生まれていることをうれしく思う。
- さらに移住者や地元出身の若い男女など様々な方々が働き、賑わいの創出につなげていこうとされている。
- 福島の復興を前に進め、地域に活力を生む前向きな挑戦を後押ししていく。
- 今後も復興庁が司令塔となり、今まで以上に被災地に丁寧に関わり添って対応していただきたい。
- 「福島の復興なくして東北の復興なし、東北の復興なくして日本の再生なし」。この震災を風化させることは決してあってはならない。全閣僚が復興大臣であるという思いの下、復興のための取組をさらに加速させていくように取り組んでいただきたい。

(以上)